

第 97 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 28 年 1 月 13 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 716 社（今回の回答社数 351 社 回答率 49.0%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	296	84.3%
福岡市及び近郊	165	47.0%
北九州市及び近郊	85	24.2%
筑後地区	31	8.8%
筑豊地区	15	4.3%
福岡県外九州各県	55	15.7%
熊本県	5	1.4%
大分県	17	4.8%
宮崎県	16	4.6%
佐賀県	9	2.6%
長崎県	6	1.7%
鹿児島県	2	0.6%
合計	351	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	91	25.9%
食料品	22	6.3%
家具	4	1.1%
窯業・土石	11	3.1%
金属・機械器具	35	10.0%
その他製造	19	5.4%
非製造業	260	74.1%
建設	64	18.2%
卸小売	97	27.6%
食料飲料	23	6.6%
機械器具	12	3.4%
建材	17	4.8%
総合スーパー	4	1.1%
その他	41	11.7%
不動産	19	5.4%
運輸通信	19	5.4%
サービス	61	17.4%
全産業	351	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.3%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	49	14.0%
中小企業（1億円未満）	287	81.7%
合計	351	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 27 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の27年10～12月期実績は、全産業で11.2%と、前回調査に比べ10.1ポイントの改善となっている。製造業では15.4%と、前回調査に比べ11.4ポイント改善し、非製造業では9.8%と、前回調査に比べ9.8ポイントの改善となっている。
- ② 売上高の27年10～12月期実績は、全産業で11.5%と、前回調査に比べ13.4ポイントの改善となっている。製造業では15.4%と、前回調査に比べ16.4ポイント改善し、非製造業では10.0%と、前回調査に比べ12.3ポイントの改善となっている。
- ③ 収益の27年10～12月期実績は、全産業で4.8%と、前回調査に比べ6.7ポイントの改善となっている。製造業では8.8%と、前回調査に比べ3.7ポイント改善し、非製造業では3.4%と、前回調査に比べ7.9ポイントの改善となっている。
- ④ 資金繰りの27年10～12月期実績は、全産業で3.7%と、前回調査に比べ0.4ポイントの悪化となっている。製造業では3.3%と、前回調査に比べ1.8ポイント悪化し、非製造業では3.9%と、前回調査に比べ0.2ポイントの改善となっている。
- ⑤ 商品在庫の27年10～12月期実績は、全産業で▲1.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイントの縮小となっている。製造業では3.3%と、前回調査の「過大」超から「不足」超に転じ、非製造業では▲3.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.3ポイント縮小となっている。

(2) 設備投資動向

平成27年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比14.7%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比2.9%の増加となり、非製造業では、前年度比30.1%の減少となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成27年度の採用実績は、全産業で前年度比12.9%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比2.8%の減少となり、非製造業では、前年度比17.8%の増加となっている。

平成28年度の採用計画は、全産業で前年度比18.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比42.3%の減少となり、非製造業では、前年度比12.0%の減少となっている。

平成27年度の採用の内訳を見ると、新卒者・パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は25%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が16%から7ポイント増加し、「悪い」が28%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が25%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は16%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが17%から8ポイント増加し、「悪化」するが20%から4ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

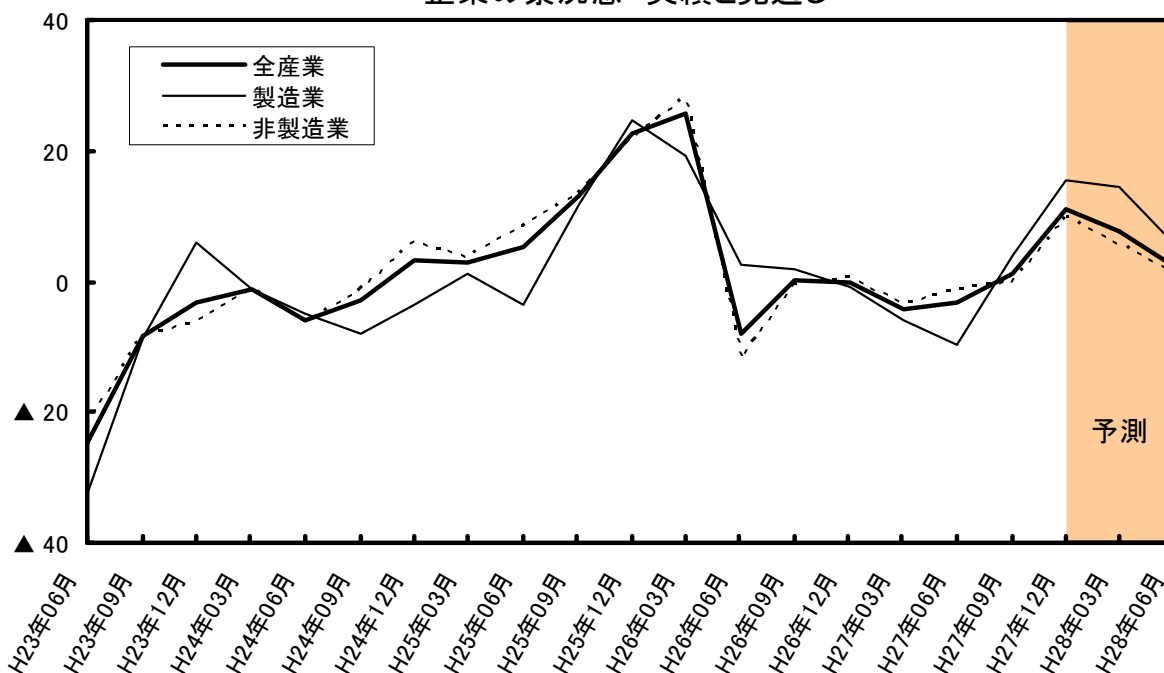
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	27/7~9		27/10~12		28/1~3		28/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	4.0	15.4	21.2	14.3	15.2	5.5	
非製造業	0.0	9.8	8.7	5.5	6.7	1.2	
全産業	1.1	11.2	12.1	7.7	9.0	2.3	

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の27年10~12月期実績は、全産業で11.2%と、前回調査に比べ10.1ポイントの改善となっている。

先行き28年1~3月期については、「好転」超幅が縮小し、28年4~6月期については、「好転」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年10~12月期実績は、0.9ポイントの悪化となり、先行き28年1~3月期については、1.3ポイントの悪化となっている。

② 27年10~12月期の業種別実績

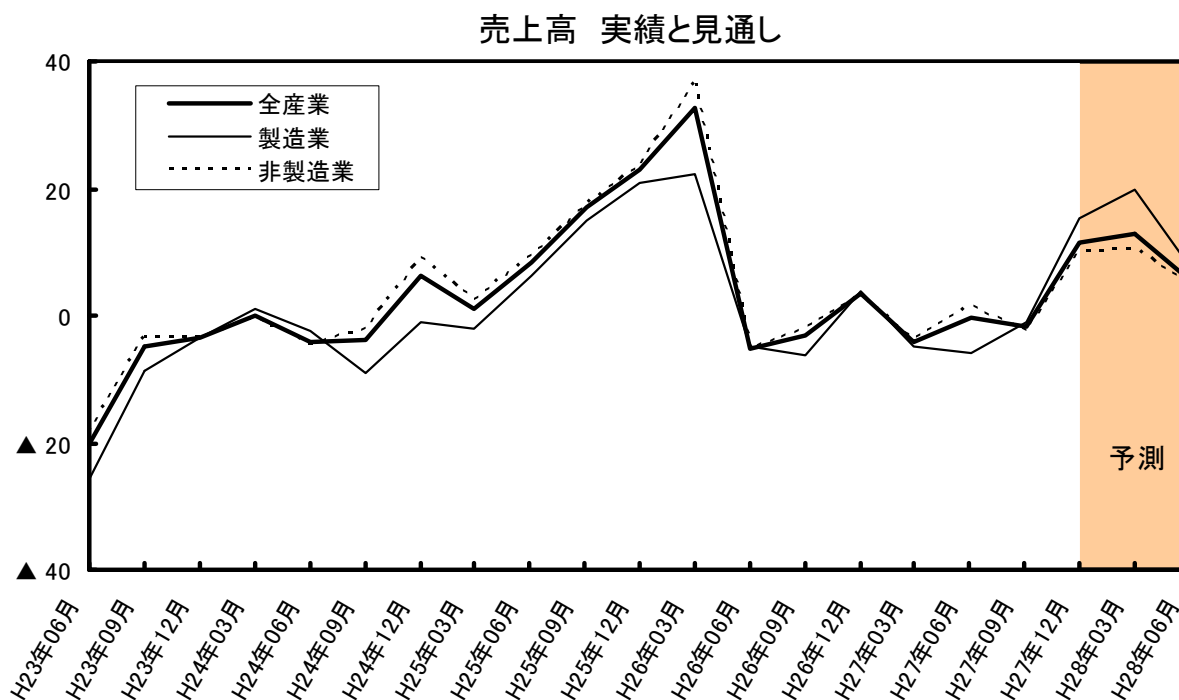
製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で改善し、全体では15.4%と、前回調査に比べ11.4ポイントの改善となっている。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では9.8%と、前回調査に比べ9.8ポイントの改善となっている。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％）

業種	期	27/10～12		28/1～3		28/4～6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 1.0	15.4	15.1	19.8	19.2	7.7
非製造業	▲ 2.3	10.0	8.2	10.5	4.8	4.7
全産業	▲ 1.9	11.5	10.1	12.9	8.7	5.4



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の27年10～12月期実績は、全産業で11.5%と、前回調査に比べ13.4ポイントの改善となっている。

先行き28年1～3月期については、「増加」超幅が拡大し、28年4～6月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年10～12月期実績は、1.4ポイントの改善となり、先行き28年1～3月期については、4.2ポイントの改善となっている。

② 27年10～12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」で悪化し、全体では15.4%と、前回調査に比べ16.4ポイントの改善となっている。

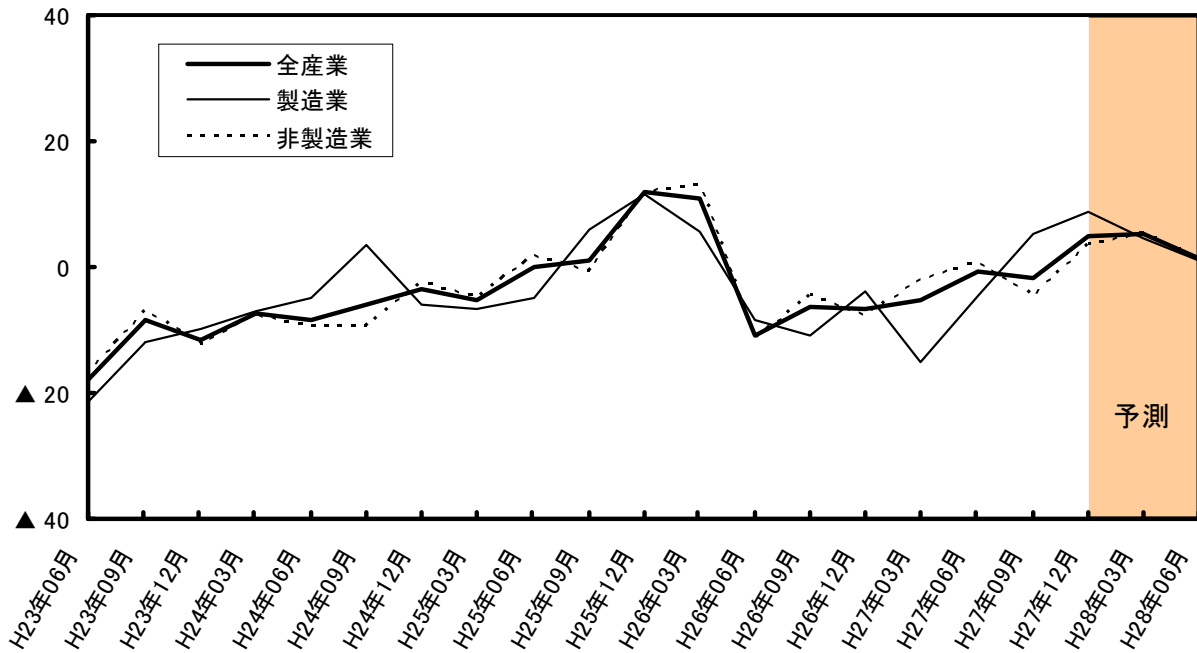
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「不動産」で悪化し、全体では10.0%と、前回調査に比べ12.3ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	27/10~12		28/1~3		28/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.1	8.8	8.0	4.4	10.1	1.1
非製造業	▲ 4.5	3.4	0.4	5.4	1.2	1.5
全産業	▲ 1.9	4.8	2.4	5.2	3.5	1.4

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の27年10~12月期実績は、全産業で4.8%と、前回調査に比べ6.7ポイントの改善となっている。

先行き28年1~3月期については、「増加」超幅が拡大し、28年4~6月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年10~12月期実績は、2.4ポイントの改善となり、先行き28年1~3月期については、1.7ポイントの改善となっている。

② 27年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食品品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では8.8%と、前回調査に比べ3.7ポイントの改善となっている。

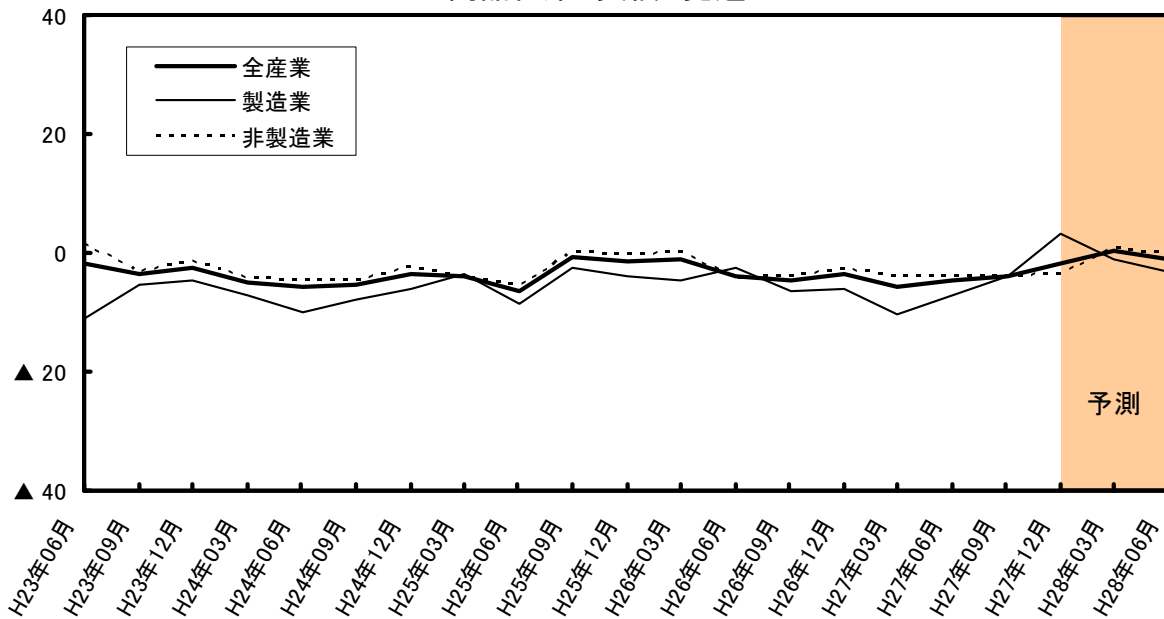
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では3.4%と、前回調査に比べ7.9ポイントの改善となっている。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％）

業種	27/7～9		27/10～12		28/1～3		28/4～6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 4.0	3.3	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 3.2	
非製造業	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 0.7	0.8	1.1	▲ 0.4	
全産業	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 1.1	0.3	0.5	▲ 1.2	

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の27年10～12月期実績は、全産業で▲1.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイントの縮小となっている。

先行き28年1～3月期については、「不足」超に転じ、28年4～6月期については、「過大」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年10～12月期実績は、▲1.1%の「過大」超から▲1.8%の「過大」超と「過大」超幅が拡大し、先行き28年1～3月期については、0.5%の「不足」超から0.3%の「不足」超と、「不足」超幅が縮小している。

② 27年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「不足」超幅が拡大し、「窯業・土石」で「不足」超から均衡になり、「金属・機械器具」で「過大」超から「不足」超になり、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では3.3%と、前回調査の「過大」超から「不足」超に転じている。

非製造業では、「建設」、「運輸通信」で「不足」超幅が縮小し、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」、「サービス」で「過大」超から「不足」超になり、全体では▲3.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.3ポイント縮小となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	回答数	設備投資		
		26年度 実績	27年度 見通し	26年度比
製造業	91	51,312	52,780	+2.9%
食料品	22	3,480	1,456	▲58.2%
(家具)	4	66	45	▲31.8%
窯業・土石	11	41,318	42,825	+3.6%
金属・機械器具	35	3,856	6,197	+60.7%
その他製造	19	2,592	2,257	▲12.9%
非製造業	260	58,400	40,811	▲30.1%
建設	64	4,592	5,566	+21.2%
卸小売	97	13,156	7,984	▲39.3%
食料飲料	23	7,261	3,339	▲54.0%
機械器具	12	88	166	+88.6%
建材	17	791	1,258	+59.0%
(総合スーパー)	4	3,146	932	▲70.4%
その他	41	1,870	2,289	+22.4%
不動産	19	6,257	4,097	▲34.5%
運輸通信	19	16,667	7,551	▲54.7%
サービス	61	17,728	15,613	▲11.9%
全産業	351	109,712	93,591	▲14.7%

- ① 平成27年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比14.7%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比2.9%の増加となり、非製造業では、前年度比30.1%の減少となっている。

(2) 平成27年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.5	45.7	51.5	0.6	0.7	100.0	8.3	1.8	85.7	0.9	0.2	3.1	100.0
食料品	1.4	15.6	72.9	2.3	7.9	100.0	26.5	12.8	57.5	1.0	1.0	1.2	100.0
(家具)	30.4	41.3	0.0	28.3	0.0	100.0	43.5	28.3	28.3	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.1	49.9	49.6	0.4	0.0	100.0	0.6	0.0	98.8	0.0	0.0	0.7	100.0
金属・機械器具	11.5	37.4	48.5	1.9	0.7	100.0	54.0	3.3	18.3	7.0	1.1	16.3	100.0
その他製造業	0.0	10.1	81.4	0.1	8.4	100.0	17.7	24.3	42.9	0.2	1.4	13.5	100.0
非製造業	13.9	37.0	27.4	16.1	5.6	100.0	38.7	2.4	30.4	1.4	0.0	27.0	100.0
建設業	32.7	33.7	18.8	4.6	10.2	100.0	6.3	1.2	26.8	0.9	0.1	64.8	100.0
卸小売業	7.6	61.4	19.7	4.4	6.9	100.0	62.7	4.6	21.4	5.2	0.0	6.1	100.0
食料飲料卸	0.0	87.8	10.7	1.4	0.1	100.0	84.2	3.7	7.6	4.5	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	9.6	23.5	36.7	24.1	6.0	100.0	14.5	9.6	63.3	0.6	0.0	12.0	100.0
建材卸	15.4	34.6	29.4	13.0	7.6	100.0	48.4	1.0	38.6	4.4	0.0	7.6	100.0
(総合スーパー)	0.0	73.1	25.9	0.0	1.1	100.0	73.1	1.1	23.7	1.1	0.0	1.1	100.0
その他	17.2	35.7	24.0	4.5	18.8	100.0	38.3	8.9	28.1	8.8	0.0	15.9	100.0
不動産業	27.5	63.8	2.4	2.6	3.7	100.0	70.5	0.0	17.3	0.0	0.0	12.2	100.0
運輸通信業	17.0	42.4	11.9	19.7	9.0	100.0	60.8	5.5	31.8	0.3	0.1	1.5	100.0
サービス業	5.5	15.9	48.5	28.0	2.1	100.0	19.1	0.8	39.1	0.6	0.0	40.3	100.0
全産業	6.9	41.9	41.0	7.4	2.8	100.0	21.6	2.1	61.6	1.1	0.1	13.5	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ② 設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	26年度 実績	27年度 実績	26年度比	28年度		27年度計画 (26年度比)
				計 画	27年度比	
製 造 業	863	839	▲2.8%	484	▲42.3%	▲43.3%
食 料 品	366	337	▲7.9%	277	▲17.8%	▲54.7%
(家 具)	22	32	+45.5%	25	▲21.9%	▲15.4%
窯 業 ・ 土 石	148	151	+2.0%	18	▲88.1%	▲75.0%
金 属 ・ 機 械 器 具	213	229	+7.5%	125	▲45.4%	▲31.2%
そ の 他 製 造	114	90	▲21.1%	39	▲56.7%	▲29.6%
非 製 造 業	2,741	3,230	+17.8%	2,842	▲12.0%	▲9.0%
建 設	237	234	▲1.3%	235	+0.4%	▲16.8%
卸 小 売	668	747	+11.8%	488	▲34.7%	▲0.3%
食料・飲料	192	271	+41.1%	99	▲63.5%	▲9.6%
機械器具	38	50	+31.6%	22	▲56.0%	▲25.9%
建材	61	77	+26.2%	57	▲26.0%	+1.8%
(総合スーパー)	67	51	▲23.9%	50	▲2.0%	+23.7%
その他	310	298	▲3.9%	260	▲12.8%	▲10.1%
不 動 産	83	103	+24.1%	73	▲29.1%	▲67.0%
運 輸 通 信	702	676	▲3.7%	697	+3.1%	+6.4%
サ ー ビ ス	1,051	1,470	+39.9%	1,349	▲8.2%	▲14.9%
全 産 業	3,604	4,069	+12.9%	3,326	▲18.3%	▲16.1%

- ① 平成 27 年度の採用実績は、全産業で前年度比 12.9%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 2.8%の減少となり、非製造業では、前年度比 17.8%の増加となっている。
- ② 平成 28 年度の採用計画は、全産業で前年度比 18.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 42.3%の減少となり、非製造業では、前年度比 12.0%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	26年度実績 (25年度比)	27年度実績 (26年度比)	28年度計画 (27年度比)	27年度計画 (26年度比)
全 体	+15.7%	+12.9%	▲18.3%	▲16.1%
新 卒 者	+8.8%	+7.6%	▲17.0%	▲2.8%
中 途 採 用	+7.3%	▲2.9%	▲21.8%	▲33.0%
パ ー ト	+25.6%	+33.7%	▲16.5%	▲13.0%

- ① 平成 27 年度の採用の内訳を見ると、新卒者・パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少となっている。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	26/09	26/12	27/03	27/06	27/09	27/12
従業員対策	39 ③	40 ③	43 ②	45 ②	46 ②	55 ①
他企業との競争激化	45 ②	51 ①	49 ①	49 ①	47 ①	46 ②
売上不振	32 ④	26 ④	31 ④	33 ④	36 ③	30 ③
人件費上昇	26 ⑤	24 ⑤	23 ⑤	24 ⑤	23 ⑤	27 ④
原材料値上り	48 ①	50 ②	43 ②	38 ③	30 ④	25 ⑤
設備能力不足	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑧	6 ⑨	8 ⑥	9 ⑥
製品価格低下	11 ⑥	10 ⑥	10 ⑥	9 ⑥	8 ⑥	8 ⑦
為替相場	5 ⑨	9 ⑦	9 ⑦	7 ⑦	8 ⑥	6 ⑧
資金繰り悪化	6 ⑦	4 ⑨	4 ⑨	7 ⑦	5 ⑨	5 ⑨
商品在庫過剰	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨	4 ⑩	4 ⑩	4 ⑩
その他	3 ⑩	3 ⑪	2 ⑫	3 ⑪	4 ⑩	3 ⑪
技術水準おくれ	3 ⑩	2 ⑫	3 ⑪	2 ⑬	2 ⑫	2 ⑫
金利負担増	1 ⑭	2 ⑫	2 ⑫	3 ⑪	2 ⑫	1 ⑬
海外企業との競争激化	2 ⑬	2 ⑫	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が初の1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「機械金属器具」、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「建設」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「機械金属器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「機械金属器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「機械金属器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (27年9月)			今回 (27年12月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	13%	61%	26%	20%	53%	27%	+7	▲8	+1
非製造業	17%	55%	28%	24%	51%	25%	+7	▲4	▲3
全産業	16%	56%	28%	23%	52%	25%	+7	▲4	▲3

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が23%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は25%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が16%から7ポイント増加し、「悪い」が28%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (27年9月)			今回 (27年12月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	20%	62%	18%	20%	58%	22%	0	▲4	+4
非製造業	16%	63%	21%	26%	60%	14%	+10	▲3	▲7
全産業	17%	63%	20%	25%	59%	16%	+8	▲4	▲4

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が25%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は16%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが17%から8ポイント増加し、「悪化」するが20%から4ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

（単位：％）

		27年7月	27年8月	27年9月	27年10月
全 店	大型小売店計	2.5	1.7	2.6	2.5
	百貨店	0.4	▲3.2	0.5	2.8
	スーパー	3.3	4.2	3.7	2.2
既存店	大型小売店計	2.4	2.0	3.8	3.1
	百貨店	4.1	1.8	5.5	5.2
	スーパー	1.4	2.1	3.0	2.0

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.5%の増加（4か月連続）となっている。百貨店は同2.8%の増加（2か月連続）、スーパーは同2.2%の増加（7か月連続）となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比3.1%の増加（7か月連続）となっている。百貨店は同5.2%の増加（4か月連続）、スーパーは同2.0%の増加（7か月連続）となっている。

② 新車登録台数

（単位：％）

		27年7月	27年8月	27年9月	27年10月
乗用車計		▲13.4	▲9.1	▲6.6	▲8.1
普通・小型車計		▲4.5	▲0.8	1.6	▲2.9
軽自動車		▲24.4	▲19.0	▲16.0	▲14.8

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車・小型車・軽自動車が前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲8.1%と10か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

（単位：％）

		27年7月	27年8月	27年9月	27年10月
販売額		3.3	8.5	▲0.3	6.6

10月の家電販売額は、前年同月比6.6%の増加となった。AV家電、生活家電が増加した。

④ 勤労者世帯家計調査

（単位：％）

		27年7月	27年8月	27年9月	27年10月
消費支出	(実質)	7.5	12.5	0.1	▲3.4
可処分所得	(実質)	▲3.5	1.3	▲0.2	▲1.7
平均消費性向(季調値、全国)		▲3.6	0.7	▲0.5	▲0.9

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万7,116円で、前年同月比▲3.4%と7ヶ月ぶりの減少となった。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比▲1.7%と2ヶ月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

